

# 国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所

〒259-1293 平塚市土屋 2946

神奈川大学湘南ひらつかキャンパス

TEL 0463-59-4111 (内線 2200)

## お世話になりました

榊原 貞雄

経営学部でお世話になって18年たち、定年退職することになった。年をとると時間の経過のスピードが毎年速くなり、この前新年のお祝いをしたばかりなのに、もう一年たったのかと驚き、少しうろたえている自分がいる。

脳の劣化も18年間で徐々に進んでいるが、その劣化のスピードも時間の経過のスピードに対応して速くなっているように感じる。もう少し仕事をスピーディーにこなせていたはずなのに、なぜこんなに時間だけすぎてしまい、やり残した仕事がたくさん残っていることに悲しい気持ちになることがある。

ここで新しい発見があった。自分の能力が劣化していくことを自覚することは悲しいことであるが、同時にその劣化の変化を大きな苦痛とは感じない自分がいることに気づいたことである。逆に以前より気持ちが楽になり、よりニコニコしている自分がいることである。これは退職近くになり、さまざまな責任から解放されることから、脳の誤解からくる楽しい気分なのかもしれないが、状況は悪くない。年をとっても、今まで経験したことのない気持ちをあじわうことができるのは自分にとって新しい発見である。

劣化といえば、私の専門分野は日本の製造業の分析であるが、近年の日本企業が起こしているさまざまな問題は、日本の企業経営に劣化がおきているとしか思えないことが次々におきている。企業の無責任な行動は、過去に世界で培ってきた日本企業や製品の信用・信頼を大きく傷つけている。

例としては、タカタのエアバッグ問題がある。問題が起きてからほとんど有効な手を打つことなく、最終的には企業倒産という形でおわった。人の命を預かる重要なエアバッグ問題で、責任ある対応をとることをしなかったことが日本企業全体への大きなダメージにつながった。また神戸製鋼では強度に関するデータを改ざんしたこと

が明らかになった。

このような一連の不祥事で、海外においても「what's wrong with Japan inc.」(どうした日本!)といったような記事を目にするようになった。このように「Made in Japan」の魔法が世界中でとけはじめている。日本企業も過去の栄光にすぎるといったような体質から脱却しなければならない時代が来ている。それができないと世界で生き残れない。

この議論は過去に書いた記憶があるが、再記させていただく。

日本企業は日本を含む世界のどの地域で利益を上げているかを示すデータでは、2000年では全利益の74%を日本で、EU諸国で2、北米で15、アジア他の新興国で9%であった。それが10年後の2010年では日本52、EU2、北米10、アジア他で36%にまで変化した。これらの傾向が継続すると仮定すると、10年から20年後には日本での利益は全利益の三分の一、海外、特にアジアを含む新興国での利益が60%前後まで増加する可能性がある。企業は利益をあげることができる地域で企業活動を活発にし、投資をする。これは将来も日本企業は海外展開をより推し進めていくことを意味している。

人口減少も当然国内の経済活動の減少につながる。将来推計人口によると、2010年の1億2800万人から50年後の2060年には8670万人にまで減少する。これからの50年で日本人口は3分1減るとのことである。当然、車の売り上げも、家電の売り上げも、スーパーマーケットの売り上げも減少する。

製造業もサービス産業も日本に残り、売り上げの減少を受け入れ企業規模を縮小するか、海外に活路を見出すかの選択をせざるをえない。当然、多くの企業は海外に活路を見出す選択をする。

もう一度、世界に飛び出せ日本!!

(所員/さかきばら・さだお)

## 向き合うということ

白石 万紀子

私の主な研究内容は motivation research (言語学習における動機・学習意欲) で、教育心理学と応用言語学の折衷領域にある。learner autonomy (学習者自律)、anxiety (学習における不安) self-esteem (自己効力感)、self-regulation (自律) などの概念も研究に深く関わっている。こうした研究内容との関連で夏期休暇中にイギリスの大学で行われた心理学研究会に参加した時の興味深い経験について少しご紹介したいと思います。

4日間フルで行われた研究会の中心テーマはカウンセリングで、研究会参加のもう一つの理由には、近年心に問題を抱えた学生が増えていること、そうした学生の一人が、学内の臨床心理士に委ねた後も私の研究室を長期的に頻りに訪れ、自傷行為を止めなかったという経験に悩んだこともあった。

講義は psychodynamic psychotherapy (精神力動的療法) に基づき、クライアント自身に自分の問題を発見させ、考え、解決に導くというものであった。

(「クライアント」を「学生」に置き換えると自律学習者教育にも意義深い概念である。) カウンセラーは価値判断をしない、偽りの態度をとらない、クライアントに寄り添う(しかし、「あなたの気持ち良くわかります」などと言ってはいけない)、共感はあるが中立的・公平な立場を取る、相談終了時間を厳密に設定し、自分とクライアントとの境界線をきちんと設ける(私はこの点を間違っただと思う)などの基本を学んだ後、参加者同士カウンセリングし、その結果を討議してまとめるという4日間であった。

印象的だった課題の一つに「目を見ない」というセッションがあった。カウンセラー役の参加者だけが相手に知られずに集められ、「相談中にけして相手の目を見てはいけない」と言い渡される。私の相手は自分の問題について必死で話し、私も誠実に対応するのだが、彼女の眼以外のところしか見ない。最初は暖かな雰囲気でごやかに相談が進んだが、彼女は徐々に言葉に詰まるようになり、不安を表現し、挙動が落ち着かなくなり、最後には泣いてしまった。私にも辛い時間だった。セッションの後のディスカッションで、彼女は相談中に次第にどうして良いかわからなくなり、絶望的になったと語ってくれた。「目を見ないで話す」ことが相手にいかに否定的・破壊的な影響を与えるか、痛みと共に体験した。

講義の教材に3つの異なった心理療法で一人のクライアントに対応した結果を記録した映像があった。

これは1964年に教育目的で作成され、大学の心理学研究教材として広く使われている。心に問題を持つ Gloria という30歳の女性クライアントに対し、Client-centered Conversation Therapy (来談者中心療法) の Carl Rogers、Gestalt Therapy (ゲシュタルト療法) の Fritz Pearls、Rational Emotive Therapy (論理療法) の Albert Ellis の3人の学者がそれぞれのアプローチでカウンセリングにあたり、クライアントの様子を観察する。映像を見て驚いたことは同一人物なのに、話す相手によって全く違った人物の様に見えることだ。クライアントをレディーとして扱い、決して否定や断定せず、相手の言ったこと確認するだけで、ほとんど相手に話させる Carl Rogers のセッションでは、Gloria はレディーとして品位ある発言をし、自分の内面を素直に十分話すことができ、セッションの終わりには笑みをたたえ、心の安定を得た様子であった。2番目の Fritz Pearls のセッションでは握手で始まるものの、Pearls のたたみかける

様な執拗とも言えるほどの質問(なぜそう言ったのですか、その身振りはどんな意味ですか、なぜそんな表情をするのですかなど)に対し、Gloria は次

第に自分を見失い、戸惑い、混乱し、手を振り回して叫び、Pearls を非難し、怒鳴り散らし、涙が出たところでセッションが終了した。3番目の Albert Ellis のセッションでは最初に Gloria が話した後は Ellis が分析的に説明し、「こういう状況ではこの様にしなさい」と具体的に指示を出した。セッションのほとんどを Ellis が一方的に話している印象であった。その結果、Gloria は偉い先生の前に座る従順な生徒のごときふるまいに終始し、「たぶんそうできると思います」と自信なさげに答えたところでセッションが終わった。ここでは3つの心理療法自体の評価は脇に置くことにするが、この映像から同じ人物でも対応次第で全く異なった性質を露わにすること、対応によってその人物の内面のどの様なものを引き出すかが決まってくることを学んだ。日々の学生への対応の中で、学生の自尊心や自律能力を伸ばす対応をしているか、不安や絶望感でなく自己肯定感と自信を感じさせ、意欲を高める対応をしているか、深くわが身を振り返ることになった4日間であった。

(所員/しらいし・まきこ)

## 研究余滴

## アメリカの大学への助成金

吉留 公太

東京や京阪神の中高一貫校では、東大や京大よりもアメリカのアイヴィー・リーグへの進学を希望する生徒が若干増加しているという。また、2015年に短期留学や交換留学をした学生数は8万4,000人で、2009年比で約2倍になったという(『朝日新聞』2017年12月4日)。

しかし、長期留学や学位取得を目的とする正規在籍者に関していえば、ここ20年余り、中国、インド、韓国からアメリカへの留学生が増加する一方で、日本人留学生の数は減少している。

事情は色々あるだろうが、日本人の正規留学生が減った理由の一つはカネであろう。1ドル110円で換算して、アメリカの私学の一年間の学費と諸経費の平均は約380万円、アイヴィー・リーグは約500万円前後になる。居住する地域外の公立大学に通った場合でも約280万円である(*the College Board*調べ)。これに寮費や生活費が加われば、さらに150万円前後が必要だろう。

いくらアメリカの奨学金制度が充実していると言っても、その恩恵に預かることのできる人数には限りがある。そこで、寄付金集めと留学生の確保(高額の学費を支払い、かつ、米国籍者向けの奨学金をもらう可能性は低い)が大学行政の重要な仕事になる。

実際、ハーヴァード大学のファウスト学長は、日本人入学者を増やすように首相官邸にねじ込みに来たことがある(2010年3月15日)。その後、同大学ケネディ行政学院の大学院生が首相官邸を数年毎に訪問するようになり、2015年4月には安倍首相が同学院で演説を行った。この訪米の際に安倍首相は、マサチューセッツ工科大(MIT)とスタンフォード大も訪問した。

ここから話が生臭くなる。日本政府は、この首相訪米に合わせて日米間の知的交流を促進することを目的とする総額30億円規模の「未来へのカケハシ・イニシアティブ」を発表した。その一環として日本政府は、日本専門家の人件費や関係経費を賄う名目で、MIT、コロンビア大、ジョージタウン大にそれぞれ約500万ドル、総額約16億円を拠出した。

さらに2015年度には、外務省の管轄する「独立行政法人国際交流基金」からイェール大、ジョンズ・ホプキンス大、スタンフォード大、ハーヴァード大に対して「現代日本理解特別プログラム」として計約8億7,000万

円の助成を行った(『国際交流基金平成27年度事業実績』、240頁)。このプログラムは国際交流基金が過去に行った事業実績には存在しておらず、まさに特別枠である。おそらく、政府予算で処理することが面倒なため、国際交流基金を用いてトンネルしたのであろう。

よって、実態としては、首相訪米に合わせてアメリカの大学7校に約24億7,000万円をばら撒いたことになる。日本政府関係者は一連の助成金について、「米国の名門大学には政府の外交・安全保障政策に影響力がある教授も多く、知日派の育成は重要な課題だ」と語った(『読売新聞』2015年5月22日)。また、各省庁が作成した「知日派」リストを政府内で共有し、外交に役立てるという(『日本経済新聞』2015年9月24日)。

日本政府がアメリカの大学に接近を図っている背景として、従軍慰安婦問題に関する日本政府の対応にアメリカ国内から批判が高まったことや、中国や韓国がアメリカの大学への助成金交付で先行していることに焦燥感を抱いていたことが指摘されている(*The Wall Street Journal* 電子版2015年1月27日)。

要するに、首相訪米に合わせてアメリカの大学に交付した助成金には、アメリカ国内で日本政府の立場を代弁してくれる協力者をカネで買うという発想が働いていたわけだ。

しかし、こうした発想から生まれた政策は、期待するような成果を挙げられないであろう。特定の政府の代弁者と見なされた研究者や研究機関は学界における知的権威を喪失するし、助成金を受け取る大学側もこのことを警戒して人事や組織運営への露骨な介入に抵抗するからである。

そもそも、海外で日本の存在感が低下した根本的な理由の一つは、高度に情報化しつつある世界経済の変動に対応できず、日本経済が低迷したことにある。

ところが、日本政府は国内における基盤的な知力の蓄積を軽視し続けている。周知の通り、日本の高等教育に対する公的支出の割合は約3.2%でOECD加盟国の最低水準にある。

とりわけ、国立大学法人の多くは深刻な財政難に陥っている。「未来へのカケハシ・イニシアティブ」と同じ2015年度、福岡教育大では学生が履修登録をしたにも

かかわらず、予算不足で開講できない科目が生じた。人件費のわずか10数万円を用意できなかったためだという(『毎日新聞』西部版2015年12月6日)。何たるさまか。

全国各地に拠点を置く国立大学は、地域経済、行政、医療、そして、初等中等教育に携わる人材を育成してき

た。その多くが直面している苦境を放置すれば、やがて各地で人材が枯渇して地域格差は深刻なものとなり、日本経済が成長する余力も削いでゆくであろう。このままでは、日本の存在感は一層希薄化するに違いない。

(所員/よしとめ・こうた)

**榊原先生 Thank you indeed for your great contributions !!**

20年ほど前、榊原先生は桐村、岡崎、鳥居各先生とほぼ同時に赴任された。当時、学部長の私が密かに最強4人組と呼ばせていただいた皆さんが、すべて去られる。Time flies like an arrow だ。先生の教育への全力投球は皆さんご存知の通り。現執行部が強力に進め、大きな成果を得つつある国際教育の、特に英語でのコンテンツクラス提供の中心であるだけに、定年とはいえ、学部としても大損失。残念です。これからも有形無形なご協力をお願いしながら、やはりもう一度、

Thank you indeed for your indispensable contributions !!

(所長/石積 勝)

**事務局からのお知らせ**

**【2018年度研究プロジェクト募集について】**

- <客員研究員 新規・継続手続き>
- <共同研究プロジェクト新規申請>
- 提出先：国際経営研究所
- 期限：2月20日(火)まで
- ※期限厳守でお願いします

**【国際経営研究所規程改正について】**

12月の所員会議で審議承認されました国際経営研究所の規程改正について、2月1日の理事会で承認されましたのでご報告します。

<主な変更点>

- ◇ 常任委員の任期1年から2年に変更。
- ◇ 客員研究員に資格を定めた。  
「学外(国外を含む)の大学の教授、准教授、助教、専任講師又はそれと同等の研究歴を有すると認められる者」とした。
- ◇ 特別研究員を新たに設け資格を定めた。  
「大学院修士課程を修了した者又はそれと同等以上と認められる者」とした。
- ◇ 客員研究員と特別研究員については学長が委嘱することを定めた。
- ◇ 客員研究員および特別研究員の任期を3年以内とした。
- ◇ 客員研究員及び特別研究員に対する研究上の便宜について定めた。
- ◇ 規程の改廃について定めた。

◇ その他語句、句読点について文言の統一を行った。

**【国経営研究所活動報告】**

**<出版活動>**

『国際経営フォーラム』NO.28を発行致しました。今年度のテーマは『理念と実践』。今回9名の方にご執筆いただき、幅広い充実した内容となりました。次号の『国際経営フォーラム』にも多くの研究員の方々のご寄稿をお待ちしております。ご協力いただきました関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

**【研究用機器貸し出しのお知らせ】**

今年度、研究所にてモバイルプロジェクターおよびモバイルスクリーンを購入しました。貸し出ししておりますので必要な時には研究所へお申し出下さい。その他書画カメラ、ビデオ、PC、プロジェクターなど貸し出ししておりますのでご利用下さい。



**編集後記**

第56号をお届けします。年度末まであと一か月余りとなりました。このニューズレターが本研究所の所員各位の研究活動を振り返り、今後を展望するための一助となれば幸いです。(Y)